

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 連結業績

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	80,252	81,825	1,573	2.0%
営業費用	70,401	72,716	2,315	3.3%
営業利益	9,851	9,109	△742	△7.5%
税引前四半期純利益	10,241	9,102	△1,139	△11.1%
当社に帰属する 四半期純利益	4,843	4,499	△344	△7.1%

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)において、NTTグループは、平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

## 《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、米国でのクラウド事業をさらに推進するため、米国において、クラウド型ソリューション事業に強みを持つSymphony Management Consulting, LLCの株式100%を取得し、子会社化しました。

さらに、中国におけるコロケーションサービス主要拠点としてだけでなく、クラウドサービスの主要基盤として活用する「上海 ブードン データセンター」の提供を開始しました。

## 《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。また、光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」について、具体的な検討を進めてまいりましたが、平成27年2月より提供を開始することを同年1月に公表しました。

移動通信分野においては、お客様のライフステージに合わせて、長くお得にお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が1,300万契約を突破しました。また、「VoLTE」<sup>(\*)</sup>での通話機能などを備えたスマートフォンなどの販売を開始したほか、受信時最大速度225Mbpsの高速通信が可能な「LTE-Advanced」に対応したデータ通信端末を発表しました。加えて、「iPad Air 2」<sup>(\*\*)</sup>および「iPad mini 3」<sup>(\*\*)</sup>の販売を開始しました。更に、平成27年1月に、「光コラボレーションモデル」を活用した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」や、「ドコモ光」と携帯電話サービスをワンストップかつより利用しやすい料金で提供する「ドコモ光パック」を同年2月に事前受付開始し、同年3月より提供開始することを公表しました。

また、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向け、高性能な装置の導入や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

なお、平成32年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会およびこれを含む6年間に及ぶオリンピック日本代表・パラリンピック日本代表に関するパートナー契約を平成27年1月に東京2020組織委員会との間で締結し、国内最高位のスポンサーシッププログラムであるゴールドパートナーの第1号に決定しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆1,825億円(前年同期比2.0%増)、営業費用は7兆2,716億円(前年同期比3.3%増)となりました。営業利益は9,109億円(前年同期比7.5%減)、税引前四半期純利益は9,102億円(前年同期比11.1%減)、当社に帰属する四半期純利益は4,499億円(前年同期比7.1%減)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(\*1) Voice over LTEの略。「Xi」サービス(LTEサービス)のネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス。

(\*2) TM and © 2015 Apple Inc. All rights reserved. iPadは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

## ② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

### 【地域通信事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	26,264	25,792	△472	△1.8%
営業費用	25,259	24,477	△782	△3.1%
営業利益	1,005	1,315	310	30.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、2兆5,792億円(前年同期比1.8%減)となりました。一方、営業費用は、人件費の削減や経費の効率化などにより、2兆4,477億円(前年同期比3.1%減)となりました。以上の結果、営業利益は、1,315億円(前年同期比30.9%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減	増減率
フレッツ光	18,050	18,617	567	3.1%
NTT東日本	10,187	10,397	210	2.1%
NTT西日本	7,863	8,220	357	4.5%
ひかり電話	16,256	16,910	654	4.0%
NTT東日本	8,694	8,963	269	3.1%
NTT西日本	7,562	7,947	385	5.1%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。

## 【長距離・国際通信事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	13,127	14,473	1,347	10.3%
営業費用	12,123	13,594	1,471	12.1%
営業利益	1,004	880	△125	△12.4%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外連結子会社の拡大に伴うシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆4,473億円(前年同期比10.3%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、1兆3,594億円(前年同期比12.1%増)となりました。以上の結果、営業利益は、880億円(前年同期比12.4%減)となりました。

## 【移動通信事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,636	33,268	△368	△1.1%
営業費用	26,778	27,419	641	2.4%
営業利益	6,857	5,849	△1,009	△14.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートライフ事業などが拡大したものの、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などに伴い移動音声関連収入等が減少したことなどにより、3兆3,268億円(前年同期比1.1%減)となりました。一方、営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価や収益連動費用の増加などにより、2兆7,419億円(前年同期比2.4%増)となりました。以上の結果、営業利益は、5,849億円(前年同期比14.7%減)となりました。

## 契約数

(単位:千契約)

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	増減	増減率
携帯電話サービス	63,105	65,274	2,169	3.4%
Xi	21,965	28,298	6,332	28.8%
FOMA	41,140	36,976	△4,164	△10.1%
spモード	23,781	26,746	2,964	12.5%
iモード	26,415	23,396	△3,019	△11.4%

(注) 1. 携帯電話サービス(「Xi」、「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス(「FOMA」を含む)契約数には、その場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

## 【データ通信事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	9,431	10,664	1,234	13.1%
営業費用	9,082	10,097	1,015	11.2%
営業利益	349	567	219	62.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、海外連結子会社の増加や新規顧客開拓および既存顧客向けシステムにおける規模拡大などにより、1兆664億円(前年同期比13.1%増)となりました。一方、営業費用は、不採算案件が減少したものの収益連動費用の増加などにより、1兆97億円(前年同期比11.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は、567億円(前年同期比62.7%増)となりました。

## 【その他の事業セグメント】

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	9,364	8,941	△423	△4.5%
営業費用	8,848	8,538	△310	△3.5%
営業利益	516	403	△113	△21.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業やシステム開発事業の減収などにより8,941億円(前年同期比4.5%減)となりました。一方、営業費用は、不動産事業における収益連動費用の減少などにより8,538億円(前年同期比3.5%減)となりました。以上の結果、営業利益は、403億円(前年同期比21.9%減)となりました。